

中国と湾岸を結ぶパキスタン

清水学

●「アラブの春」が先鋭化させた湾岸の「安全保障」問題

「アラブの春」は湾岸諸国にとつては「安全保障」に深く関わる問題となった。二〇一三年七月三日のクーデターで成立したエジプトの暫定政府をサウジアラビア、UAE（アラブ首長国連邦）などが歓迎したのも、ムスリム同胞団の自国に対する影響に対する強い警戒心に基づくものである。ムスリム同胞団を体制の脅威とみるかどうかを巡ってGCC（湾岸協力会議）諸国では、サウジアラビア・UAEとカタールとの間の対立を公然化させるほどになっている。

しかし「アラブの春」はアラブ世界内だけで考察するのは不十分である。グローバル化の急速な進展はひとつの地域に起こった問題が他の地域に短期間で「飛び火」する可能性を拡大させた。東欧、中東・西アジア、南アジア、アフリ

カなどの文化的歴史の相違は、問題によっては地域間を遮る壁にはなりえないことを示している。「アラブの春」が旧ソ連圏諸国でのいわゆる「カラー革命」（クルグズスタン、グルジア、ウクライナ）やセルビアでの動きに一定の影響を受けていたことは否定できず、「カラー革命」の否定面と積極面が「アラブの春」で再現されているということもできる。

さて日本経済にとって湾岸からの石油ガス輸入は不可欠な条件であって、それとの関連で湾岸の「安全保障」は関係者が常に頭の片隅に置いている問題である。当面、湾岸の「安全保障」に関わる問題を列挙すれば、シリア内戦、イラン核問題をめぐる交渉、エジプト政局の展開、イラク政治の不安定性、アフガニスタン、トルコ現政権の行方、湾岸諸国内の軋轢などであろう。ここでは湾岸の「安全保障」

を多面的にみるために、中国の湾岸・中東に対する政策とその果たしている役割に注目したい⁽¹⁾。ここでパキスタンを取り上げるのは、パキスタンが中国およびサウジアラビア両国と戦略的な意味で深い関係を有しており、両国の戦略が交錯する特殊な地理的位置に属しているからである。

●中国・パキスタン特殊関係の新たな段階

パキスタンにとって対インド関係は外交政策の中軸をなしている。その関連でアメリカとの関係を、協調・反発を交錯させながらも最重視してきた。しかしパキスタンの独自性は、同時に中国と事実上の強固な戦略的同盟関係を保持してきたことである。それは冷戦期後半の中ソ対立のなかで、インド・ソ連に対抗するという共通の戦略的利益を基に形成・強化さ

れたものであるが、冷戦終結後も対印牽制を基軸に両国間の戦略的同盟関係は強固に保持されてきた。パキスタンの歴代の大統領や首相は就任後、最初の訪問先が北京であることは恒例となってきた。両国関係で注目されるのは、政治体制では共産党政権の中国と大地主の政治的支配体制が強固なパキスタン、政治文化では宗教活動に警戒的な中国とイスラームの影響力が強いパキスタンという異質な両国が戦略的利益の共通性で手を結んできた点である。

それに加えてここ一〇年で注目されるようになったのは、パキスタンが中国と湾岸を結ぶ最短距離に位置する地理的条件である。それは中国経済の急速な発展と中国の発展戦略の重点変化に対応している。中国が石油ガスを中心とするエネルギー資源確保に全力を挙げてきており、それは湾岸地域からの原油確保を最重要にしつつもアンゴラ・スーダンなどアフリカ大陸をも重視したものとなっている。

湾岸諸国にとつても中国への原油輸出の比重が急速に高まっている。サウジアラビアの輸出において二〇〇六年には第四位であった中国が二〇一二年にはアメリカに

次いで第二位となっておりアメリカとの差はほとんどない。イランの輸出では二〇〇八年以来中国はトップの座を占めている。イラクの輸出先では二〇一〇年に中国は突如第三位に躍り出た。

インド洋を経てマラッカ海峡經由の海上ルートの安全確保が当然中国にとって戦略上の深い関心の対象となる。しかし同時に、万が一の事態に備え、代替しうる別の輸送ルートの確保も重要になる。

その点で浮上してくるのはパキスタンやミャンマー經由の陸上ルートである。もうひとつ中国が追求しているのは、国内の地域格差の是正、輸出志向から国内市場重視への緩やかな発展戦略の転換であり、それは内陸部の南西部の発展重視路線につながっている。「二〇〇〇年の西部大開発」構想で始まったこの動きにより、南アジア・中央アジア市場など中央ユーラシア地域との貿易の重要性は高まっております。パキスタンはその出入口としての地理的意義も大きい。

そのなかで象徴的なのはパキスタン南西部バルーチスタン州のグワダル港である。これは積荷処理能力が限界に達しているカラチ港を補うものとして過去約一〇年

かけて大規模な浚渫・拡大・近代化工事が行われてきたが、このプロジェクトのファイナンスの圧倒的部分は多様な名目を通じて中国の援助資金が投入されたものである。二〇一三年二月にはグワダル港の経営権がシンガポール企業から中国企業に移管された。グワダル港は海上輸送ルートが何らかの理由で脅かされた場合、湾岸・アフリカの原油をパキスタンのカラコルム・ハイウェイを通じて中国の新疆ウイグル自治区に輸送する代替ルートの起点として機能しうることが期待されている。

中パ両国はパキスタン国内の道路・鉄道網の拡張・近代化のほか石油ガスパイプラインについても検討を開始している。中国は海上輸送とは異なる陸上輸送のメリットを重視している。それは限られた通過国との友好な関係を保持していれば他の第三者の介入なしに長期的で安定的な供給ルートを確保できるからである。

●中国の「新シルクロード経済ベルト」構想

二〇一三年九月に習近平主席は自ら中央アジア四カ国を歴訪し、同月六日のカザフスタンの首都ア

スタナのナザルバエフ大学での講演のなかで、ユーラシア世界全域を視野に入れた壮大な「新シルクロード経済ベルト」構想を打ち出した。「経済ベルト」がどれくらいの範囲をカバーするかは明示されてはいないが、旧ソ連圏・南アジア・中東アジアから欧州まで含みうるものである。この地域にはいわゆるBRICsとされる五カ国のうち中国・インド・ロシア三カ国が含まれている。ソ連崩壊後のユーラシア大陸の政治状況が依然として流動的ななかで、中央ユーラシアに対して中国が持っている強い関心を示すものである。

現在の上海協力機構(SCO)は中国がイニシヤチブをとって設立した唯一の地域協力機構であるが、新構想はそれを拡大する意味を持ち、さらにロシアが推進するユーラシア連合、その経済基礎としての関税同盟(二〇一〇年にロシア、ベラルーシ、カザフスタンの三カ国で発足したものが加盟国の拡大を企図)と競合・対抗する可能性も持つ。またウクライナの軍需産業にとって中国は重要な顧客となっている。中央アジアに対する中国の関心は市場拡大もあるがエネルギー資源の面が大きい。

い。二〇一〇年に突貫工事の結果完成したトルクメニスタンと中国を結ぶ三〇〇〇キロに及ぶ天然ガスのパイプラインは両国の経済関係を劇的に変えた。トルクメニスタンの輸出の八割ほどが中国向けとなり、ほとんどが天然ガスである。それ以前から中国はカザフスタンからパイプラインで石油・天然ガスを輸入している。

●中国と湾岸・中東

中国の湾岸中東政策は従来次のように特徴づけられてきた。基本的に内政不干渉の原則の下で地域各国の国内体制の問題には介入しない、域内問題についても積極的な関与は避けるというものであった。それは現地政府との良好な関係を維持することにより安定的に資源入手をはかるという目的にも合致するとともに、この地域へのアメリカの影響力が決定的に大きかったという現実的な認識にも支えられていた。近年は経済的・軍事的実利を優先させる傾向も目立っている。パレスチナ独立国家樹立支持という従来の原則を掲げつつも、イスラエルからの兵器購入・先端軍事技術面での交流などを積極化するという実利重視はその典

型である。しかしここ数年、中国も徐々に政治的問題に関して関与せざるを得なくなりつつある。それは第一に、エネルギー資源の確保のためにイランの核開発問題への姿勢、スーダン問題への姿勢などの表明を余儀なくされたからである。第二に、アメリカと中国二国間で二〇〇六年九月に始まった戦略・経済対話は協議事項を単に相互間の経済問題から国際問題まで含むようになっており、二〇一三年にはシリア、イラン問題など中東地域の問題が討議され、政治大国としての役割と責任を求められるようになったことである。第三に、アメリカとの間で緊密な戦略的同盟関係を有する国の間においても、独自に中国との戦略的対話を求める動きが出ていることである。その意図は中長期的な視野のもとに、国際情勢が変化した場合の対米協調とは別の戦略的可能性を準備するとともに、アメリカとの間で路線や政策の相違が現れた場合に、アメリカに圧力をかけるカードのひとつとして中国を考慮に入れることでもある。サウジアラビアやイスラエルの対中接近外交には、このような思惑が存在しているといえよう。

●パキスタン・サウジアラビア間の特殊関係

中国・パキスタン両国間の政治文化的異質性とは対照的に、パキスタンとサウジアラビア間にはイスラーム（スンナ派）とその政治的役割など宗教的文化的な共通性が支えとなつていいる。いわば内的な結び付きである。建国の理念にイスラームが重要な役割を果たしている点でも両国は共通している。両国はペルシャ（アラビア）湾を挟んだ隣国として、石油を含む貿易、軍事・技術協力、人的交流、一〇〇万人近い出稼ぎ労働者など多面的な交流を深めてきた。両国軍の間の人的交流も活発である。中国の内政不干渉を建前とする関係と異なつてサウジアラビアはパキスタンの内政に一定の影響を及ぼしてきた。サウジアラビアはパキスタンで失脚した政治家の亡命先であり、パキスタンでの政変の際に別のカードを持つてきたということができる。一九九九年にはムシャッラフ陸軍参謀長（当時）のクーデターで首相の座を奪われたナワーズ・シャリーフの亡命を受け入れたのはその典型的な例である。サウジアラビアは二〇〇七年に当時のムシャッラフ大統領

領にシャリーフの帰国を受け入れさせている。サウジ・パキスタン関係、特にその安全保障面での協力関係は極めて緊密なものであるが、通常は一般の目に触れない形となつていいる⁽³⁾。また両国の軍事・諜報関係者は戦略的目的を推進するうえで宗教的要素を導入促進してきた。二〇〇一年の9・11事件でアフガニスタンのタリバン政権が米軍の攻撃で崩壊するまで、同政権を承認していたのはパキスタン、サウジアラビア、UAEの三国のみであった。また一九七七年以降のパキスタンのジア大統領のイスラーム化政策以降、パキスタン国内のモスク数は急増しているが、その分野でサウジアラビアの支援が重要な役割を果たした。サウジアラビアは以前から、パキスタンのハッカーニー・グループのマドラサ（イスラーム学校）や急進派デオバンド派戦闘グループに資金援助をしてきた。ハッカーニー・グループは、アフガニスタン東南部とパキスタンの連邦直轄部族地域の北ワジリスタン州を拠点に一九七〇年代から活動しており、アフガン・タリバンやパキスタン・タリバン運動（TTP）などのイスラーム急進派諸グ

●不安定化と安定化の微妙なバランスの上に立つパキスタン

中国にとつてパキスタン情勢は不安定要因のひとつである。特にパキスタン・タリバン（TTP）と総称されるイスラーム急進派の中国のウイグル系に対する影響力には警戒している。TTPやアル・カイイダ系にはアラブ系・ウズベク系・ウイグル系など外国人勢力も参加しており国際的ネットワークを持つていいる。TTPとは区別されるアフガン・タリバンはパキスタン国家を攻撃目標とはしておらず、パキスタン軍の一定のコントロールが効いていいるとみられる。それに対してTTPとパキスタン軍は、北ワジリスタンやスワートなどでしばしば軍事的衝突事件を引き起こしてきた。しかし

アフガン・タリバーンとTTPはハッカーニー・グループを媒介して交流があるとみられ複雑な構造であると推測される。パキスタンのシャリーフ首相にとってTTP対策での手腕が問われている。二〇一四年末に予定されているアメリカ・NATOの戦闘部隊のアフガンスタン撤退後について、大国を含め決定的な影響力を及ぼしうる国は存在していないが、地域内ではパキスタンの動向が極めて重要なことは否定できない。

パキスタン国内での「テロ」は散発的に起きているが、他方では「憲政」の定着化の可能性もみえ始めている。軍政と民政を相互に繰り返してきたパキスタンで二〇一三年五月に中央・州議会選挙が行われた。その選挙スローガンは「ナヤ(新)パキスタン」であったが、実際に起きたことはスローガンだけではなかった。パキスタンの議会制民主主義の発展においてひとつの節と評価された一九八八年の選挙と比較しても二〇一三年五月の選挙は注目すべき展開をみせた。第一に、パキスタンの歴史においておそらく最も自由で公正な選挙が実施されたということである。投票率は五六%で一九七

〇年以來最も高い。第二に二〇〇八年に選挙で選出された政権が途中で首相の交代などはあったにせよ、基本的に最後まで任期を全うしたことである。つまり民政が軍政によって断絶することなく、次の民政に引き継がれるというパキスタン政治史上初めての事例となった。第三に、二〇〇八年以降の政権与党人民党(PPP)が選挙結果を受けて敗北を認め、選挙で多数派となったムスリム連盟(ナワーズ派) PML(N)への

政権移譲が平和裏に行われたことである。ナワーズ・シャリーフが首相としては三回目の内閣を組織した。米軍によるビンラーディン殺害、無人攻撃機使用などを巡ってアメリカと摩擦が続いていたパキスタン軍も選挙結果をそのまま受け入れる形となった。パキスタン軍は軍事関係はいうまでもなく基本的な外交路線についても独自の影響力を持っており、そのなかのエリート諜報組織であるISI(軍統合参謀部)は独自に活動する余地が大幅にある。インドとの対立という構造が生み出したパキスタン軍の大きな影響力である。そのなかで実力者である陸軍参謀長のキヤーニーが六年の任期が終

了する二〇一三年一月末に辞任するかどうかが注目されたが規定どおり辞任した。キヤーニーは辞任発表に際し「パキスタンには憲法と民主主義が着実に定着している」と述べた。このように軍はパキスタンの憲政プロセスを考慮に入れ、政治への介入の動きをみせなかった。これは今後のパキスタン政治において無視しえない前例になるものと思われる。ナワーズ新政権が軍の利益と大きく衝突していない点や、軍の独自の動きを歓迎しないアメリカの意向などがあるにしても、今回の動きをみると議会制民主主義が緩やかにパキスタンにおいて機能し始めているとみることができるといえる。二〇一四年三月三十一日にパキスタン特別法廷は二〇〇八年まで九年間軍事政権を率いてきたムシャッラフ元大統領を国家反逆罪で起訴した。パキスタンで軍のトップが訴追されるのは初めてのことであり、軍がどう反応するかも今日の軍政関係を占うものであり、パキスタンの民主主義がどれくらい根の深いものであるかは、今後の動きをみなければわからない。テロの蔓延とガバナンスの欠如という負のイメージが一方で伝えられながら、他方

では「憲政」の定着化の兆候がみられる。アフガンスタンでは大統領選挙が二〇一四年四月五日に行われ、タリバーンの選挙ポイコットの脅しにも関わらず、前回より三〇〇万人多い予想を超える五八%の有権者が投票した。早急な断定は控えなければならぬが、注視すべき流れであろう。

(しみず まなぶ/ユーラシア問題 研究家)

《注》

- (1) 中国と南アジア・中東との関係については清水学「中国・南アジア・中東」中国研究所編『中国年鑑』(二〇〇九〜二〇一三年各年)。
- (2) Yahid Brown, and Don Passler 2013. "Fountainhead of Jihad-The Haqqani Nexus, 1973-2012," Hachette India.
- (3) Lisa Curtis 2012. "The reorientation of Pakistan's foreign policy toward its region," *Contemporary South Asia*, Vol.20, No.2, June, pp.255-269.